

第7次行政改革大綱

～行政改革推進プログラム～

平成22年度実行計画 (実績)

平成23年3月
総務課

1. 平成 22 年度実行計画について

第 7 次行政改革大綱は、実施期間を平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間として、「量から質への転換」、「政策的経費の確保」、「事務事業の効果の最大化」、「共働の推進」の 4 つの視点をもって、15 項目 44 件の具体的な改革に取り組むこととしております。平成 23 年 3 月における主要課題別の取り組み実績は次表のとおりです。

(主要課題別の項目数)

主要課題	取り組み件数	実施済	実施中	第 7 次行政改革大綱取り組み内容	平成 22 年度実績
(1) 事務事業の見直し	5 項目 27 件	10 件	17 件	定型的な事務の簡素・効率化を図るほか、社会貢献活動を行う企業や NPO 等との共働による事業の展開、業務のアウトソーシングに対する具体的な提案を公募するなど、民間活力を活用しながら、公共サービスの向上に取り組みます。	平成 22 年度は、庁内印刷業務の事務効率改善や、広報紙の特集紙面デザインの民間委託、電子申請システムの運用を開始したほか、投票区の再編、商業施設への市民サービス窓口開設に取り組みました。
(2) 組織機構の簡素効率化	2 項目 2 件	1 件	1 件	行政課題の解決や市民ニーズに適合したサービスを提供するため、各種施策を機動的に展開できる組織運営を目指します。	平成 22 年度は、組織機構の適正規模化に取り組んだほか、財団法人鹿角市奨学会解散後の課題を整理しました。
(3) 定員・給与の見直し及び人材育成等	3 項目 5 件	3 件	2 件	地方分権の推進に伴う業務量の増大に対応できるよう、事務事業の簡素効率化や民間委託の推進等により、定員の適正化に努めます。	平成 22 年度は、職責に応じた知識や能力を養成するため、昇任前研修を実施したほか、人事評価結果の処遇反映のための評価者研修を行いました。
(4) 財政運営の効率化	5 項目 10 件	7 件	3 件	税及び税外収入の徴収強化や、市有財産を有効活用した新たな財源確保に取り組み、使用料等について、受益と負担の適正化を図ります。	平成 22 年度は、引き続き、税等の徴収強化、遊休土地の売却を行うとともに、行政財産を活用した公募による貸し付けを行いました。
合 計	15 項目 44 件	21 件	23 件		

取り組み件数：実施期間（平成 22 年度～平成 24 年度）中の件数

2. 具体的な取り組み項目

(1) 事務事業の見直し

① 事務の効率化

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
庁内印刷業務の簡素 効率化	各課の個別利用により 業務効率を向上させるため、 庁内印刷機を汎用性の 高いものに更新し増設する。	汎用性の高い印刷機の増設 と、庁内LANによる使用予 約管理により、事務効率の改 善を図る。	印刷機の増設により、予約 待ちや待機時間等の解消が図 られた。	実施済	2 2	総務課
各種団体の自主運営 の推進	外部団体の自主運営を 推進するため、組織強化を 支援し事務局を移管する。	(八幡平を美しくする会八幡 平支部) 関係団体の合意形成を図 り、事務局移管の受け皿とな る(仮称)秋田八幡平国立公 園協会を設立する。	(仮称)秋田八幡平国立公 園協会の設立に向け、八幡平 の観光関係組織の一体化事業 を実施している。 また、(財)自然公園財団との 協議を行っている。 ※H24 年度実施へ変更	実施中	2 3 ↓ 2 4	観光交流課
		(鹿角市体育協会) 体育協会の組織体制を強化 し、自立した運営を目指すた め、経営に関する基本方針を 策定する。	組織の自立に向け、法人化 プロジェクト委員会を設立。 また、財源確保のため賛助会 員制度を新設した。(H22 年度 賛助会員会費:20 万円)	実施中	2 4	スポーツ振興課
投票区の再編	効率的な投票事務を行 うため、選挙投票区の再編 整理を行う。	投票所の再編整理につい て、地区説明会の開催等の周 知活動を行う。	投票区数を 69 から 50 へ再 編し、平成 23 年 4 月 10 日執 行の秋田県議会議員選挙より 実施した。	実施済	2 3	選管事務局

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
道路維持管理体制の見直し	道路維持の直営管理体制の見直しと、保有道路機械の有効利用を検討する。	作業内容、作業体制の見直しを行い、老朽建設機械の整理計画を策定する。	老朽化により修繕料の嵩んでいる建設機械 2 台を廃車済。老朽建設機械更新計画は H23 年度策定予定。	実施中	2 3	都市整備課
地理情報システムの導入	地理情報の統一管理を行うため、統合型地理情報システムの導入を図る。 ※H23 年度システム導入	システム導入に向けた基本設計を策定する。	導入後の運用体制の検討が必要であることから、H24 年度導入予定とする。	実施中	2 3 ↓ 2 4	総務課
施設管理費の節減	庁舎等に係る電気・燃料使用量等の把握及びその節減行動の徹底により、全庁的な経費節減を図る。	エコオフィス計画の強化月間を設定し、期間中の目標を設定して電気・燃料使用量等の縮減に取り組む。	本庁舎を対象に財省エネルギーセンターによる省エネ診断を実施。給湯器の低温設定、窓側蛍光灯のこまめな消灯を実施。	実施中	2 2 (毎年継続)	全庁

② 多様な主体との役割分担の推進

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
民間活力の導入	業務の効率化と紙面デザインの向上を図るため、広報紙の特集記事編集業務を民間委託する。	毎月の特集記事ページの紙面デザインを民間業者に委託する。	7 月広報より、特集記事の紙面デザインを民間業者に委託。(10 回 37 ページ分)	実施済	2 2	総務課
	地域包括支援センターをより効果的に運営するため、外部委託方式を導入する。 ※H24 年 4 月～外部委託	介護予防プラン作成業務の外部委託を実施する。	地域包括支援センター運営協議会で、介護予防プラン作成業務の外部委託方式導入を説明し、事業所に対しても外部委託について説明した。	実施中	2 4	健康推進課

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
民間活力の導入	業務の効率化を図るため、水道料金の徴収事務業務等を民間委託する。	受託事業者の把握と業務実績を調査する。	平成 23 年 10 月から賦課・収納・検針等の業務を民間業者に部分委託予定。 ※全面委託は平成 24 年 4 月から	実施中	23 ↓ 24	上下水道課
提案型アウトソーシング制度の構築	公共サービスの充実と効率化を図るため、市が実施している事務事業について、企業等から業務の委託化や民営化の提案を募集する。 ※H23 年度～制度運用	設計方針を定めながら対象事務事業の範囲を整理し、提案募集の実施要領を策定する。	制度構築に向け、他自治体の提案制度で採択実績のある企業より情報提供を受けながら、実施例や企業側の提案メリット等を調査研究中。 ※制度運用を H24 年度へ変更	実施中	23 ↓ 24	総務課
企業等との公共サービス（共動）実施制度の構築	効率的で多様な公共サービスを提供するため、市が実施している事務事業について、企業等による社会貢献活動との連携制度を構築する。 ※H23 年 4 月～制度運用	企業等の社会貢献活動の状況や意向調査を実施し制度設計を行う。	国体・インカレサポーターを募集したところ、73 名のボランティア参加があった。 制度構築に向け調査検討中。 ※制度運用を H24 へ変更	実施中	23 ↓ 24	共動推進課
自主防災組織の育成	地域の防災力を高めるため、自主防災組織の結成と防災活動を支援し、消防小型ポンプの譲渡等により装備の充実を図る。	自主防災組織（新堀・大里・小豆沢）に消防小型ポンプを譲渡し、災害時の出火防止や初期消火指導を行う。	新堀、小豆沢、大里、蟹沢、新斗米の自主防災組織にそれぞれ小型動力ポンプを譲渡した。（H22 年度新規自主防災組織：6 団体）	実施済	22 (毎年継続)	総務課 消防本部

③ 公共施設の適正な管理運営

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
施設の利用実態に応じた管理運営の見直し	施設の効果的な運営に資するため、施設を運営する社会福祉法人への譲渡を進める。	(大湯保育園) 譲渡に向けた協議を進める。	施設を運営している社会福祉法人との協議を実施。 施設譲渡後の改築計画等を踏まえ、平成 23 年 10 月の譲渡予定とする。	実施中	2 3	福祉課
	※H24 年 4 月～社会福祉法人施設	(東山デイサービスセンター) 譲渡に向けた協議を進める。	施設を運営している社会福祉法人との協議を実施。 譲渡に向け、条件整理等を行っている。 ※H24 年 4 月譲渡予定	実施中	2 3 ↓ 2 4	健康推進課
	施設の利用状況等に鑑み、生活改善センター（水沢、堀内、十和田開拓）を地元自治会に譲渡する。 ※H23 年 4 月～自治会施設	譲渡に向けた協議を進める。	平成 23 年 4 月に譲渡する。	実施済	2 3	農林課
低利用施設の廃止	施設の老朽化や利用実績等に鑑み、老人福祉センターを廃止する。 ※H25 年 3 月末廃止	入浴施設の運用を利用実績に合わせて段階的に縮小する。	入浴施設利用者にアンケート調査を実施し、6 月から入浴日数を週 2 日から週 1 日にした。	実施中	2 4	健康推進課
	施設の利用状況等に鑑み、高齢者生きがいコミュニティセンターを廃止する。 ※H24 年 3 月末廃止	施設利用について、地域住民や利用団体を対象としたアンケート調査を実施する。	立地条件や施設機能を活かした利活用について再度検討中。	実施中	2 3	健康推進課

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
公共施設の再編	児童数が減少している市単（へき地）保育園の効率的な運営と、保育に欠けない児童の受入れに対応するため、認定こども園の設置を視野に老朽施設の改修と並行した保育園の統合再編を図る。	入園児童の減少が著しい市単保育園（米代保育園）の統合再編について保護者説明会を実施する。	米代保育園において保護者説明会を開催し、認定こども園が開設されるまでは毎年度の入園状況の結果をもとに、引き続き開園又は休園の判断をすることとした。	実施中	24	福祉課
	児童生徒の減少の中でより良い教育環境を整備するため、山根分校を十和田小学校へ統合する。	分校最後の年として記念行事を開催する。 統合後の学校跡地の利活用を地元自治会と協議する。	平成 23 年 4 月、山根分校を十和田小学校に統合。 施設利活用方法については検討中。	実施済	23	総務学事課
指定管理者制度の導入	施設の効果的な運営に資するため、先人顕彰館を指定管理者による管理へ移行する。	指定管理者による管理へ移行させるため、先行事例・類似施設の状況調査を実施する。	地元顕彰会に対し、指定管理者による施設管理への移行の協議を行った。	実施中	24	生涯学習課
	施設の効率的な運用に資するため、新規公共施設の管理について、指定管理者制度の導入を原則化する。	指定管理者制度の導入原則化について導入方針を策定する。	方針構築に向け、先進事例等を調査研究中。	実施中	22 (毎年継続)	全庁

④ 公正の確保と透明性の向上

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
新地方公会計制度による財政状況の公表	財務状況を明らかにするため、財務書類 4 表を作成公表する。	決算統計等に基づき作成分析し、普通会計に公営事業会計及び第三セクター等を加えた連結財務書類として H P 等で公表する。	連結財務書類を作成し、3 月の常任委員会で説明し、市 H P 上で公表した。	実施済	2 2 (毎年継続)	財政課

⑤ サービスの向上

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
電子申請システムの導入	行政手続きの簡素効率化を図るため、電子申請システムの導入により、申請・届出の電子化を推進する。	申請・届出様式の設定作業を進め、10 月から運用を開始する。	10 月 1 日より運用開始。 現在、情報公開請求や広報掲載申込等、22 件の申請・届出手続等を実施メニューに登載。(H22 年度実績：26 件)	実施済	2 2 (毎年継続)	全庁
電子申告システムの導入	市税の申告納税の利便向上を図るため、地方税電子申告システム（エルタックス）を導入し、電子申告を推進する。	法人市民税の納税義務者に対し、電子申告の利用案内を送付するほか、電子申告の利用についてアンケート調査を実施する。	各事業所・各税理士へ今後の電子申告への取り組みアンケートを実施。 ※758 法人中、256 法人が導入済。	実施済	2 2 (毎年継続)	税務課
窓口サービスの利便性向上	戸籍、住民票等の窓口受付システムを導入し、交付手続きの迅速化を図る。	窓口受付の迅速効率化を図るため、先進システムの事例調査を行う。	先進事例を調査研究中。 イベント会場（元気フェスタ）に住基カード申請手続きコーナーを開設。 ※当日の申請実績 79 件 （住基カード交付枚数 H21 年度 122 枚→H22 年度 280 枚）	実施中	2 4	市民課
	商業施設に戸籍、住民票の発行サービス窓口を開設し、利便向上を図る。	対象となる商業施設を選定し、窓口開設に向けた実施計画を策定する。	花輪地区の大型商業施設に市民サービス窓口を 4 月 1 日から開設する。	実施済	2 3	総務課 市民課

(2)組織機構の簡素効率化

① 組織機構の見直し

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
組織・機構の再編	効率的で機動的な組織体制とするため、組織機構の適正規模化と機能強化を図る。	第6次総合計画の推進に向けた組織機構を検討する。	農商工連携による市ブランドアップを推進するため、「産業連携推進室」を新設する。	実施済	22 (毎年実施)	総務課

② 外郭団体の見直し

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
財団法人鹿角市奨学会の見直し	制度改革に伴う公益財団法人への移行が困難な財団法人鹿角市奨学会を解散する。	財団法人鹿角市奨学会の解散に向け、残余財産の清算方針及び新たな奨学金貸与制度案を策定する。	新たな奨学金貸与制度について、課題を整理中。	実施中	23	総務学事課

(3)定員・給与の見直し及び人材育成等

① 定員管理の適正化

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
定員の適正化	定員適正化計画に基づき、限られた人的資源の適正配置に努める。	業務の複雑化、専門性に応じた職員採用計画を策定し、効率的で機動的な人員配置を進める。	平成 21 年度策定「定員適正化推進計画」を推進中。	実施済	22 (毎年継続)	総務課

② 給料及び報酬の適正化

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
人事処遇の改善	効率的、機動的な組織運営を行うため、管理職相当の職責が求められる班長職の給与処遇の改善について検討する。	班長職の職責に応じた処遇改善に向け、制度設計を行う。	先進事例等を調査研究中。	実施中	2 2 ↓ 2 3	総務課
非常勤特別職報酬の見直し	支給方法及び金額について必要な見直しを図りながら、適正化に努める。	県及び県内他市の状況を調査し、必要に応じて報酬形態を見直す。	県及び県内他市との状況を比較し、見直しを見送った。	実施済	2 2 (毎年継続)	総務課

③ 人材の育成

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
人事評価制度の活用	職務能力の向上と組織の活性化を図るため、人事評価結果を人事等の処遇に反映する。	人事評価結果に基づく処遇反映について制度設計を行う。	平成 2 3 年度からの適用に向け、評価者研修を実施した。	実施中	2 3	総務課
昇任前研修の実施	職責に応じた知識や能力を養成するため、対象職員に対し昇任前研修を実施する。	主査級への昇任前に、能力検査及び必須能力向上に係る研修等を実施する。	初年度のため、主査発令を受けて 3 年未満の職員を対象に、職階における役割や責任意識を促す研修を実施した。	実施済	2 2 (毎年継続)	総務課

(4)財政運営の効率化

① 税収の確保

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
市税の安定的な収納	適切な納税指導と滞納処分を実施する。	納税相談のほか、多重債務者相談（弁護士相談）を実施し、必要な滞納処分を随時実施する。	多重債務者相談（6 回、10 件）、インターネット公売（9 回、237 件落札 223 万円）を実施。	実施済	2 2 (毎年継続)	税務課

② 税外収入金の確保

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
税外未収金回収対策の推進	税外収入の未収金を回収するため、適切な債権管理を行う。	市税等収納対策委員会を通じて情報共有を図り、債権管理マニュアルの運用により、適切に未収金回収を進める。	市税等収納対策委員会を開催し、債権管理マニュアルに基づき、税外未収債権の徴収計画を推進していくことを確認。	実施済	2 2 (毎年継続)	全庁
行政財産の公募による貸付	新たな財源確保と市民の利便向上のため、公共施設の余裕箇所を有効利用し、公募により有償貸付を行う。	庁舎等の自動販売機設置に係る有償貸付制度を構築して入札を実施する。	本庁舎自動販売機設置の入札実施の結果、平成 23 年 4 月より 3 年契約で実施する。（年額 75 万 6 千円）	実施済	2 3 (毎年継続)	総務課
公共施設等への企業広告掲出	市広報紙やホームページを広告媒体として有効活用し、民間事業者の広告を有料掲載する。	必要に応じて広告掲載基準を見直し、適正な運用に努める。	広報紙及びホームページにおいて 17 社の企業広告を掲載。 ※H22 年度収入：約 98 万円	実施済	2 2 (毎年継続)	総務課
	公共施設壁面等を広告媒体として、民間事業者の屋外広告掲出等を行う。 ※H23 年度～制度運用	先進例を検証しながら、対象施設や料金設定等を定め、新たな有料広告媒体として掲載募集を行う。	制度設計に向け、先進事例等を調査研究中。 ※制度運用を H24 年度へ変更	実施中	2 3 ↓ 2 4	全庁

③ 受益者負担の適正化

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
公共施設の使用料等 受益者負担の見直し	施設の類型や管理コストに基づいた料金体系に見直しを図る。	コスト分析に基づいた料金体系素案について、パブリックコメントを実施し、関係条例の改正を行う。	使用料算定原価等計算結果から使用料体系素案を策定中。 ※制度運用を H23 年度へ変更	実施中	22 ↓ 23	全庁
農地災害復旧事業の 受益者負担金制度の 導入	受益者の適正な費用負担に応じた事業実施とするため、農地災害復旧事業の受益者分担金を設定する。 ※H23 年 3 月～制度運用	分担金徴収制度について農家自治会との合意形成を図り、分担金徴収条例を制定する。	制度設計に向け、先進事例等を調査研究中。 ※制度運用を H23 年度へ変更	実施中	22 ↓ 23	農林課

④ 財産の有効活用

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
未利用市有地の処分	市有財産の有効活用と維持管理費の軽減を図るため、公売等による未利用地の処分を進める。	一般競争入札のほか、インターネット公有財産売却システムを活用して、未利用地を売却する。	インターネット公売を実施。 ※インターネット公売実績 1 件、667 万円	実施済	22 (毎年継続)	財政課
不用物品の売却	管理業務等の軽減を図るため、公売等による不用物品（公用車等）の処分を進める。	一般競争入札のほか、インターネット公有財産売却システムを活用して、不用物品を売却する。	インターネット公売を実施したほか、イベント開催時のフリーマーケット出店等による売却を実施。 ※インターネット公売実績 9 件、920 万円 ※フリーマーケット販売 約 160 件、3 万円	実施済	22 (毎年継続)	会計課

⑤ 補助金の見直し

取り組み項目	実施概要	平成 22 年度		取組 状況	目標 年次	担当部署
		計画	実績			
補助金の見直し	補助制度の適正な運用に資するため、全ての補助金負担金について、事業効果の確認及び補助支援の必要性を検証する。 ※H24 年度に再検証	予算編成毎に補助制度の効果や必要性を検証する。	H23 年度当初予算編成作業において、制度の効果検証、必要性の再確認を行った。	実施済	2 2 (毎年継続)	財政課